

令和5年度（2023年度）第2回東海市環境基本計画推進委員会
次第



日 時 令和5年（2023年）
8月23日（金）午前10時から
場 所 市役所102会議室

- 1 会長挨拶

- 2 説明事項（令和5年度のスケジュール及び前回議事録について）
資料1

- 3 協議事項（年次報告書の検討）
 - (1) 令和4年度事業に対する推進委員の意見及び全体的な評価
資料2

 - (2) 令和5年度以降の取り組み方針について
資料3

- 4 その他

資料 1

令和5年度（2023年度）東海市環境基本計画推進委員会
及び関連スケジュール（予定）

開催予定	内容	備考
5月30日 (火)	第1回環境基本計画推進委員会	・年次報告書指標の評価 ・次年度以降の取組検討
8月23日 (水)	第2回環境基本計画推進委員会	〃
9月	庁内会議	・年次報告書指標の評価に係る調整等
12月	第3回環境基本計画推進委員会	・年次報告書決定 ・地球温暖化対策実行計画の説明 ・次期環境基本計画の検討
令和6年 1月	年次報告書の公表	—
2月	環境審議会	・年次報告書の報告

令和5年度（2023年度）第1回環境基本計画推進委員会 議事録

- 1 日時 令和5年（2023年）5月30日（火）13時～15時
- 2 場所 603会議室
- 3 出席者 近藤 高史、判治 圭祐、山本 隆明、吉原 雅哉、武富 時満、寺島 賀子、早川 権慈、南川 陸夫、毛利 まり子、加古 博之、龍田 昭一、森岡 良枝、吉鶴 弥生、千頭 聡アドバイザー（委員13名、アドバイザー1名、敬称略）
環境経済部長（途中退席）、環境経済部次長兼生活環境課長、清掃センター課長、生活環境課統括主任、生活環境課ゼロカーボン戦略室統括主任、生活環境課主任、生活環境課主事、清掃センター主事（事務局9名）
- 4 欠席者 牲川 順一、田中 治幸（2名）
- 5 会議の公開 公開
- 6 傍聴者 0名
- 7 内容
 - (1) 委嘱状交付及びあいさつ
環境経済部長より、委員への委嘱状の交付及びあいさつをした。
ア 委員及びアドバイザー
イ 環境経済部長
ウ 事務局
 - (2) 委員長等の選任
指名推薦により、山本委員が委員長に、判治委員、吉原委員、寺島委員がそれぞれ副委員長に決まった。また、委員長の職務代理者は吉原委員に決まった。
 - (3) 説明事項
令和5年度（2023年度）の年間スケジュール及び本会議のタイムスケジュールについて、事務局より資料を用いて説明をおこなった。委員からの意見等はなし。
 - (4) 協議事項
事務局より資料を用いて説明を行った。委員からの意見等はなし。
 - (5) 年次報告書の成果指標の評価について
事務局より資料を用いて説明を行った。
部会に分かれて議論し、その内容について、全体会で各部会長より概要を報告した。
ア 社会環境部会（寺島部会長）

ア) 環境の柱2

エコスクールの様子を現在はホームページに写真をアップして伝えているが、講座の様子をPR動画として流してはどうか。映像になることで、参加者数の増加に繋がると思う。

イ) 環境の柱1

指標3及び指標4について、降下ばいじんの数値は下がっているので良くなっているとは思いますが、日常生活に何らかの支障があるため実感に繋がっていないと考える。また、最近は小学生に対して企業が出前講座を行うことはあっても、工場内の見学ができていなかったもので、校外学習で工場見学をして子供たちが自分の目で確かめる機会があればいいと思う。

指標6について、騒音は今のところ問題ないが、駅西の開発により物流関係でトラックの走行量が増えるなどした場合に、今後問題が出る可能性はあると思う。

指標7について、昔から住んでいる人はきれいになったと思いますが、引っ越してきた人やきれいな川を見てきた人からすると、川底にごみが落ちていたりすると汚いと思うかもしれません。

指標8については、土留木川のBODが上がっていますがこれが一時的な上昇なのか様子を見る必要があると思います。

イ 生活環境部会（吉原部会長）

ア) 環境の柱1

指標1について、参加者数は講座開催数が増えれば、当然増えていくと思う。一方で、満足度という点ではリピーターや参加できなかった人へのフォローを行う必要があると思う。満足度を上げることが、講座開催者のスキルアップにも繋がると思う。

指標2について、「東海なび」が起動してから使用できるようになるまで、時間がかかることについて改善をお願いしたい。

イ) 環境の柱3

指標10について、太陽光発電の設置件数が増えていることは一つの成果だと思いますが、耐用年数が近づいており廃棄物が増えるのではないかと懸念している。不法投棄に繋がらないような対策が必要と思う。

指標11について、利用者の年齢層の分析をされているということであれば通院や通所利用等のニーズに応えられるような、運行ルートや便数を検討するのが良いと思う。

指標12について、地域内にポイ捨てが目立つという意識を持つことは意識醸成が着実に進んでいるということになるが、成果として現れていることを評価するためには回収量など客観的な数値を指標とするほうが良いと思う。

指標13及び14については、意識醸成が進んでいること及びコロナの収束により、数値が回復していくことを期待している。

指標15及び16について、どちらも横ばい傾向が続いており、現状のままでは数値の増加は難しいので、農地を緑に加えてみてはどうかと意見があった。

ウ 廃棄物・リサイクル部会（判治部会長）

ア) 環境の柱1

指標1について、参加者が増えてきているのでこのまま継続すると良いと思います。また、東海市はゼロカーボンシティ宣言をしているため、電気自動車や地球温暖化というテーマで開催していますが、そのような新規の講座を増やして内容を充実していくと良いと思います。

指標2について、アプリは意識しないとダウンロードしないという意見があった。その代わりにLINEやツイッターを始めたということで、様々な媒体を利用することは良いと思う。

イ) 環境の柱4

指標17について、ごみの減量を心がけている人が他市町より高いということですので、この意識が高いところにどのような施策をするとごみの減量に効果的か考える必要があると思う。また、意識の低い人にどのような啓発をするか、将来を考えれば子供たちに環境教育をしてごみの現状を教えていくことが大事だと思います。

指標18、指標19及び指標20について、コロナ禍でごみの量は減っているが、断捨離や物を買わなくなったことが影響していると思う。今後、事業所においてはごみの排出量は増えると思いますし、家庭も含めてごみの増減には注視する必要があると思う。

エ 千頭アドバイザー意見

冒頭に部長から新しい計画の話があったが、まず現在の計画の間に委員の皆さんがどのような議論をして、どのような意見が出て、それに対し行政がどのような改善をしてきたかを確認し評価することが必要だと思う。

また、部会でも公園の話があったが、東海市の緑の基本計画では1人当たりの公園面積はもう増えないことになっているので、意見があった農地を緑に含めることについて行政内部で議論してほしい。

(6) その他

事務局より今後の推進委員会のスケジュール及び東海市地球温暖化対策実行計画
(区域施策編) (素案) のパブリックコメント実施について説明を行った。

令和4年度（2022年度）版
環境基本計画年次報告書

～東海市の環境の現状と施策の展開～



東 海 市

令和6年（2024年）1月 ※予定

成果指標の評価

1. 重点プロジェクト「環境教育」の実施状況

(1) エコスクール

エコスクールは、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年度（2021年度）に引き続き一部講座の中止及び定員制限は行ったものの、感染症対策を徹底し開催に取り組んだ結果、実施講座は29講座（対前年度6講座増）となり、参加者数も946人（対前年度195人増）となりました。

地球温暖化対策の啓発推進のため、企業と協働して、「電気自動車のモデルカーを使用した実験講座」や「ソーラーライトを使用した学習講座」を新規実施したところ、多数の申込をいただき、実施後のアンケートも高い満足度となりました。

(2) 環境イベントによるきっかけづくりと仲間づくり

東海秋まつりにおいて環境ひろばを開催し、王滝村のヒノキ、市内で採取したどんぐり等を使用した自然工作を実施し、当初想定した64人を上回る81人が参加しました。また、自然工作の隣で、動物愛護センターと協力して啓発グッズの配布及び地域ねこ活動の説明を実施し、多くの来場者に対し地域ねこ活動の啓発を行いました。

(3) ふるさと再生を目指して ～いきものの生息空間の保全・再生～

ア 加木屋緑地において、「21世紀の森づくり事業」で市民植樹した在来種の樹木の育成管理に努めている他、オニヤンマ、メダカ、ヘイケボタル、アサギマダラ等の生息環境の確保のため、ビオトープの保全、再生に取り組みました。

イ 生物多様性の保全の観点から、新宝町におけるアルゼンチンアリの駆除を毎月実施するとともに、市に広く分布するオオキンケイギクの駆除に関して、コミュニティを通じての啓発及び広報への記事掲載やパンフレットの配布による啓発に取り組みました。

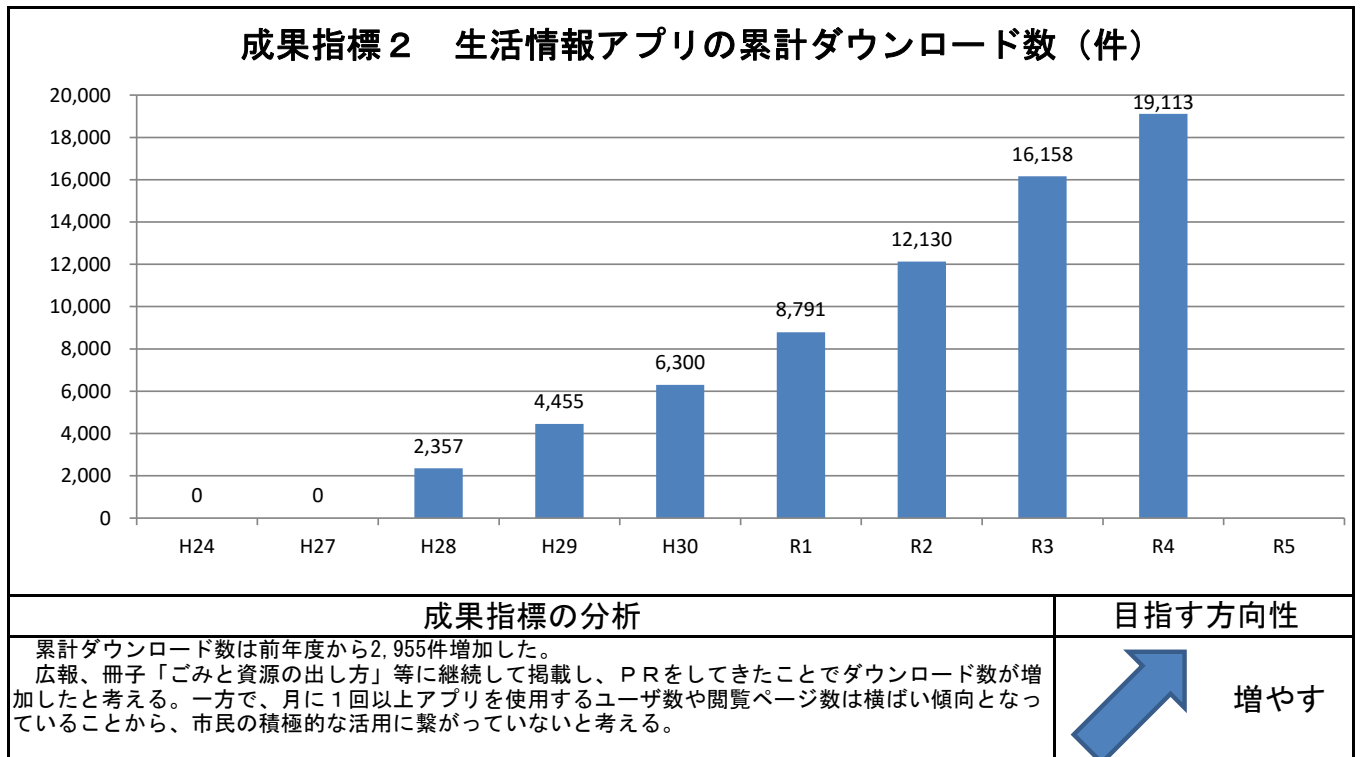
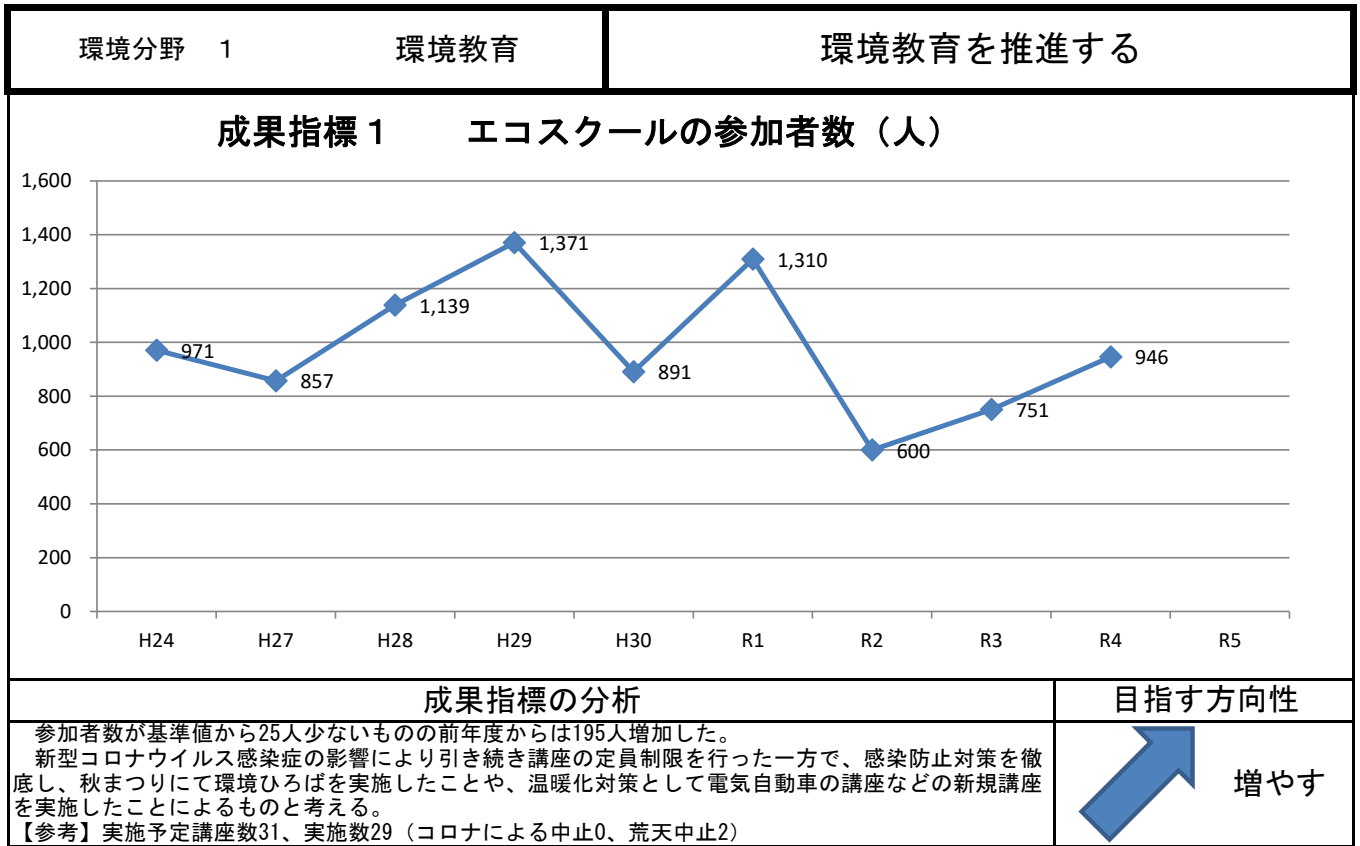
(4) 生活情報アプリなどによる情報提供

エコスクールの申込は、これまで電話による先着順方式が中心でしたが、WEB申込の仕組みを導入するとともに、エコスクールに係るホームページの内容を整理し検索性の向上や説明内容を充実させました。WEB申込を実施した講座では、定員を上回る応募（電気自動車のモデルカーで実験しよう：2.6倍、電池不要！学んで使えるソーラーライトづくり：1.6倍）があり、参加者の申込に係る情報入手性及び利便性の向上が図られたと考えています。

2 成果指標評価表

基準値はH24数値。目指す方向性の欄は、めざそう値(R5の数値)がある場合はその数値を記載し、めざそう値がない場合は矢印で方向性を示すもの

環境の柱 1 環境教育



1 前年度の基本計画推進委員会で設定した今後の取組方針

- ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底してエコスクールを実施し、参加者数の増加に努めるとともに、アンケートによる満足度等の把握に努め分析をすることで、ニーズを捉え、より良い講座を開催していく。
- ・エコスクールの申込をWEBから受付できるようにして参加希望者の利便性を向上させるなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）を環境学習にも活用していく。
- ・SDGsやゼロカーボンシティなどを含めた環境学習全般について、ホームページや広報等の情報発信媒体を活用し、より一層の啓発を進める。
- ・令和5年度（2023年度）に市域全体の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を予定していることを踏まえて、地球温暖化に係るエコスクール講座を充実させる。
- ・公園等を活用したエコスクールや、地域清掃の若年層への意識づけとしての学校等への出前授業など、指標の向上に繋がる様々な環境学習を検討していく。

2 令和4年度（2022年度）の主な事業等

【主な事業】

●（継続）エコスクール開催補助事業

市内や市外でエコスクールを開催するために、エコスクール実行委員会へ補助を行った。

(1) 実施講座数

29講座

(2) 参加者数

946人

●（継続）3R活動啓発事業

スマートフォンの普及に伴い、市民生活情報をアプリケーションシステム「東海なび」により発信した（発信情報：イベント情報、ごみに関する情報、避難所情報、公共施設情報等）

【改善点等】

●（新規）WEB申し込みを「電気自動車のモデルカーで実験しよう」及び「電池不要！学んで使えるソーラーライトづくり」で導入し、参加者の利便性の向上を図った。また、以下のとおり定員を大きく上回る応募があった。

【講座別申し込み状況】

(1) 電気自動車のモデルカーで実験しよう

定員：8組 応募数：21組 倍率：2.6倍

(2) 電池不要！学んで使えるソーラーライトづくり

定員：10組 応募数：16組 倍率：1.6倍

3 令和4年度（2022年度）事業に対する推進委員の意見及び全体的な評価

指標1について、エコスクールの参加者数が順調に増加しているため、引き続きより多くの市民に参加してもらえるように講座開催数の増加や講座内容の改善に取り組んでほしい。一方で、満足度という点ではリピーターや参加できなかった人へのフォローを行う必要があると思う。満足度を上げることが、講座開催者のスキルアップにも繋がると思う。また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定したため、地球温暖化対策に関する講座を増やしていくとよい。

エコスクールの様子を紹介方法について、現在ホームページに写真を掲載して行っているが、動画等別の方法も検討してはどうか。

指標2について、アプリは意識しないと使用しないため、LINEやツイッターで積極的な情報発信をすることは良いと考える。

4 令和5年度（2023年度）以降の取組み方針

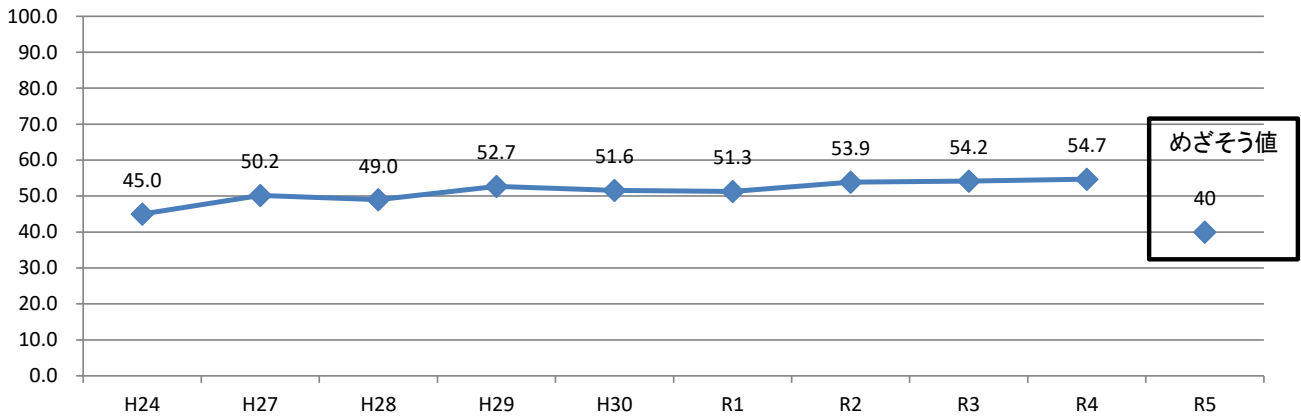
環境の柱 2 環境対策

環境分野 2

大気・ばいじん

きれいな空気を守る

成果指標3 大気汚染などにより、日常生活に支障があると
感じている人の割合(%)



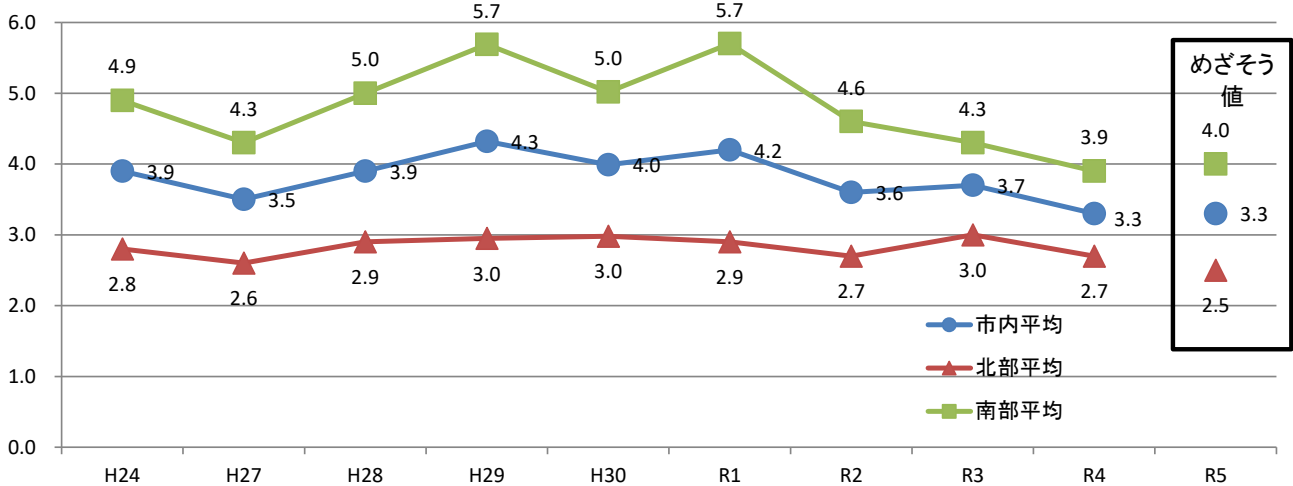
成果指標の分析

基準値と比べ9.7ポイント悪化しており、順調でない。「降下ばいじんの量」はめざそう値を達成した一方で、本指標が悪化し続けていることから、大気汚染や降下ばいじんに対して市民の実感に結びついていないと考える。市民アンケートでは、前年度同様に、30歳から64歳の世代や市南西部地区の割合が高くなっている。

目指す方向性

40%

成果指標4 降下ばいじんの量 (t/km²・月)



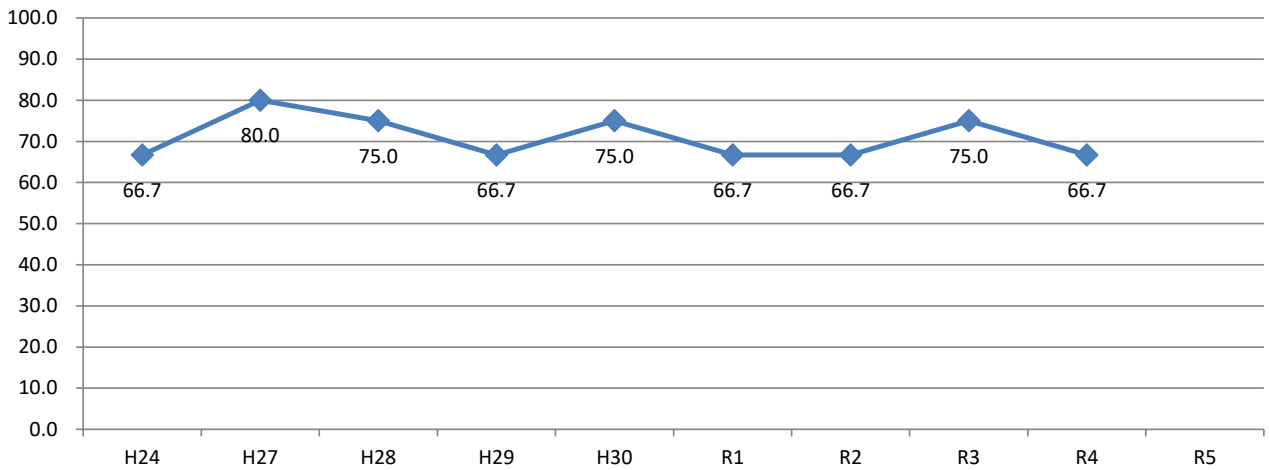
成果指標の分析

市内、北部、南部ともに基準値より改善しており、市内及び南部はめざそう値を達成した。臨海部企業の対策に一定の効果が表れていると考えるが、鉄鋼3社の生産量の変動や気象条件の影響も考えられる。また、例年と比べると差は少なくなっているものの南部は北部に比べて数値が高い状況が継続している。

目指す方向性

3.3t/km²・月(市内)
2.5t/km²・月(北部)
4.0t/km²・月(南部)

成果指標5 環境騒音基準値の適合率(%)



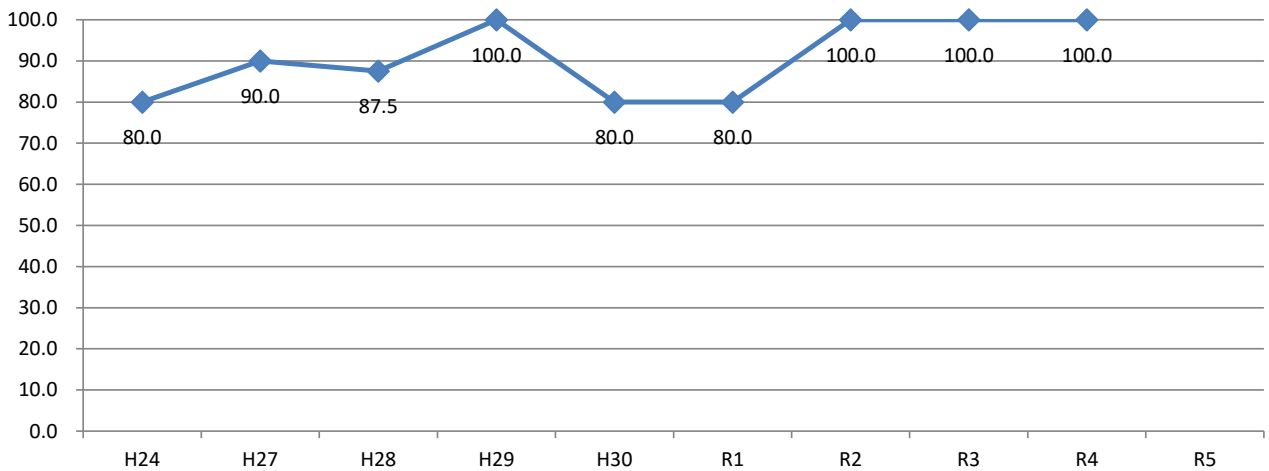
成果指標の分析

前年値より8.3ポイント減少しているが基準値と同じ値であり、横ばい傾向と考える。
 例年と同様に、昼間時間帯（6-22時）に比べて基準値が厳しい夜間時間帯（22-6時）の適合率が低い。なお、年度内において市民からの環境騒音に係る目立った苦情はない。

目指す方向性



成果指標6 自動車交通騒音基準値の適合率(%)



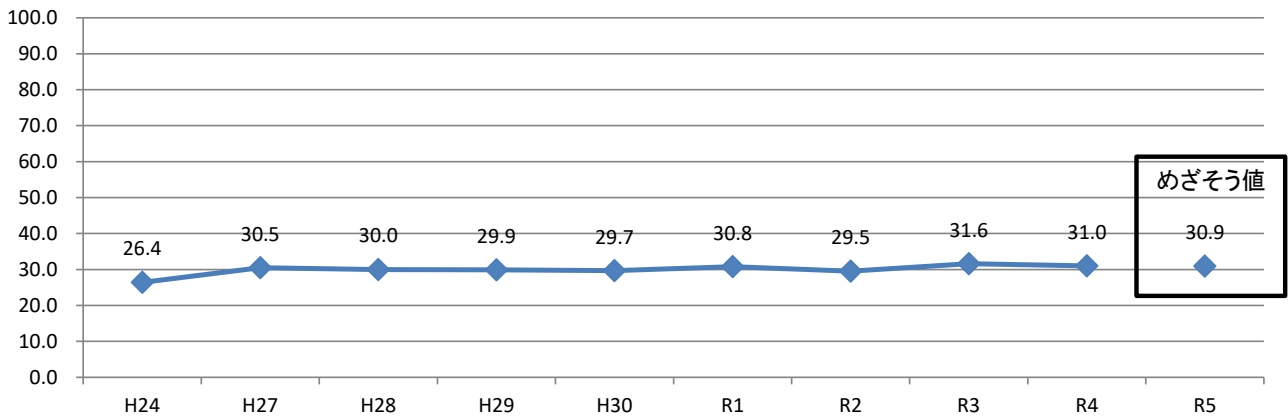
成果指標の分析

基準値から20ポイント向上しており、前年度に引き続き全地点で適合している。毎年度80%から100%の間で増減を繰り返しているが、順調に推移していると考え。なお、年度内において市民からの道路騒音に係る目立った苦情はない。

目指す方向性



成果指標7 市内の川の水がきれいであると感じている人の割合(%)



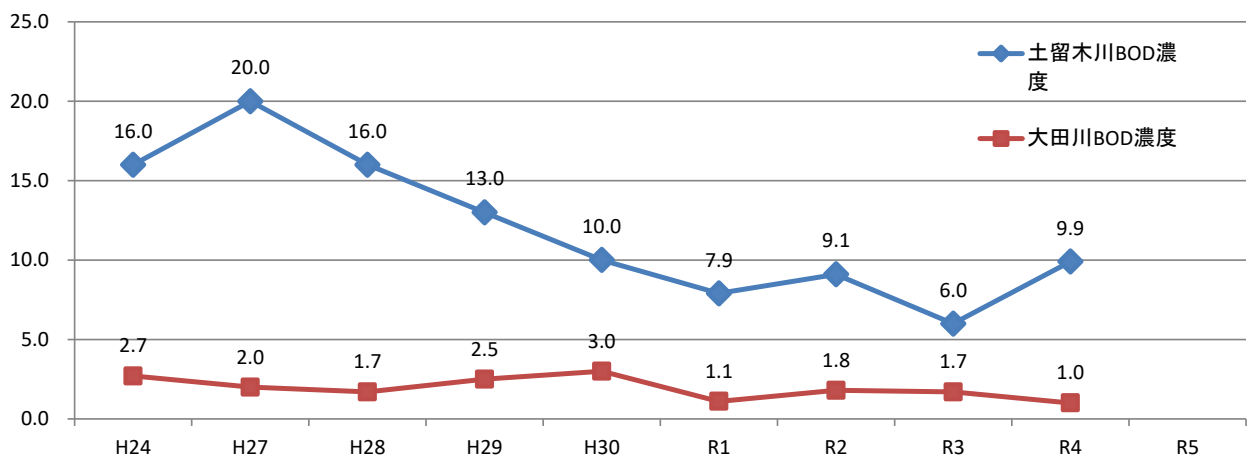
成果指標の分析

基準値と比べ4.6ポイント増加し、めざそう値を超えているが、近年は横ばい傾向が続いている。年齢別では、65歳以上の割合が高く、昔と比較すると川の水が大幅にきれいになっていると考える。学区別では渡内、船島、加木屋南の割合が高い一方で、緑陽、明倫、大田の割合が低い。

目指す方向性

30.9%

成果指標8・9 河川のBOD濃度(mg/ℓ)



成果指標の分析

土留木川は、基準値と比べ6.1ポイント改善しているが、前年度と比較して3.9ポイント悪化した。BOD濃度は採取状況や気象条件などの影響を受けるため、今後の推移を注視する必要があるが、長期的には下水道接続率の向上により改善傾向にあると考える。
大田川は、基準値と比べ1.7ポイント改善しており、下水道整備が充分に進んでいることから、低い数値で推移していると考えられる。

目指す方向性



減らす

1 前年度の基本計画推進委員会で設定した今後の取組方針

- ・市から事業所に対し、事業所から市民への降下ばいじん対策のより一層の広報について働きかける。
- ・これまでの降下ばいじん対策を継続しつつ、愛知県を含む行政機関、事業者及び市民と情報共有を深め、より効果的な対策について検討を進めていく。
- ・市は、広報やホームページを活用し、環境データの積極的な市民周知を行うとともに、市民にわかりやすい情報発信の工夫をしていく。
- ・河川の水質改善状況が市民に伝わるようなイベントや環境学習を検討する。
- ・引き続き悪臭、騒音の監視に努め、苦情があった場合には早期に対応することで、より良い生活環境を守っていく。

2 令和4年度（2022年度）の主な事業等

【主な事業】

●（継続）大気分析事業

大気汚染自動測定器による大気環境測定及び降下ばいじん等の個別の項目における測定を実施した。環境基準のある項目については、光化学オキシダントを除き適合した。なお、光化学オキシダントは愛知県の全測定局において基準値未達成となっている。

●（継続）騒音測定事業

市民に住みよい環境を保全するため、騒音測定をした

- ・環境騒音測定 6地点 基準値適合率 66.7%
- ・自動車騒音測定 5地点 要請限度適合率 100%
- ・夜間工場騒音測定 7事業所 全事業所において協定値適合

●（継続）水質分析事業

住みやすい環境を維持するため、河川、ため池、事業所の水質を分析した

- ・分析内容 河川(8地点)、ため池(16地点)、工場排水(15地点)の水質分析

【改善点等】

- （変更）広報とうかいにおいて、東海市の大気測定結果に関するページについて拡充を図り、降下ばいじん削減に向けた取り組み内容を新たに記事とし、令和4年度は日本製鉄が整備した1・2焼結炉環境集塵機の概要を紹介した。また、ホームページにおいても、降下ばいじん対策のページを作成するとともに、鉄鋼3社の対策に係る写真を追加するなど、分かりやすさの向上を図った。また、鉄鋼3社、県及び市で構成される降下ばいじん検討会において、市から鉄鋼3社に対して降下ばいじん対策の積極的な情報公開を要請した。

3 令和4年度（2022年度）事業に対する推進委員の意見及び全体的な評価

降下ばいじんについて、市内事業所は削減対策を行っており、数値は下がっているが、日常生活に何らかの支障があることから実感に繋がっていないため、引き続き降下ばいじん対策の広報を継続することが重要と考える。また、小学生に対し出前講座だけではなく校外学習で工場見学して子供たちが自分の目で確かめる機会があるとよい。

指標6について現在は問題ないが、今後の駅西の開発により物流関係でトラックの走行量が増えるなどした場合に、問題が出る可能性はあると考える。

河川について、引越してきた人やきれいな川を見てきた人からすると、川底にごみが落ちていたりすると汚いと感じると考えられるため、引き続き水質の監視を行うとともに、河川に関するエコスクールの実施により、水のきれいさを知ってもらうようにするとよい。

4 令和5年度（2023年度）以降の取組み方針

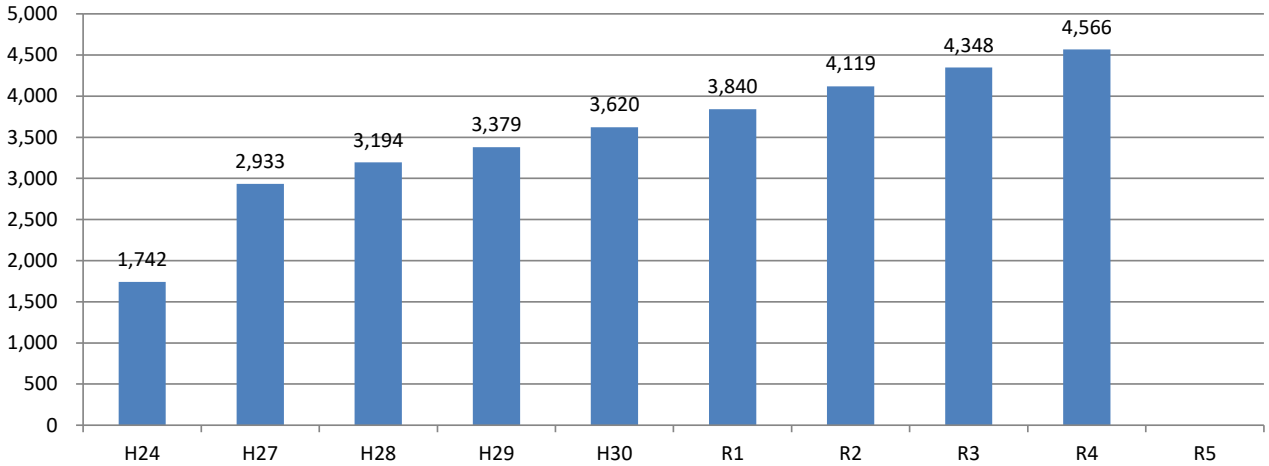
環境の柱3 環境保全・再生・創造

環境分野 5

地球温暖化対策

低炭素なまちづくりを目指す

成果指標10 太陽光発電システムの累計設置件数(件)



成果指標の分析

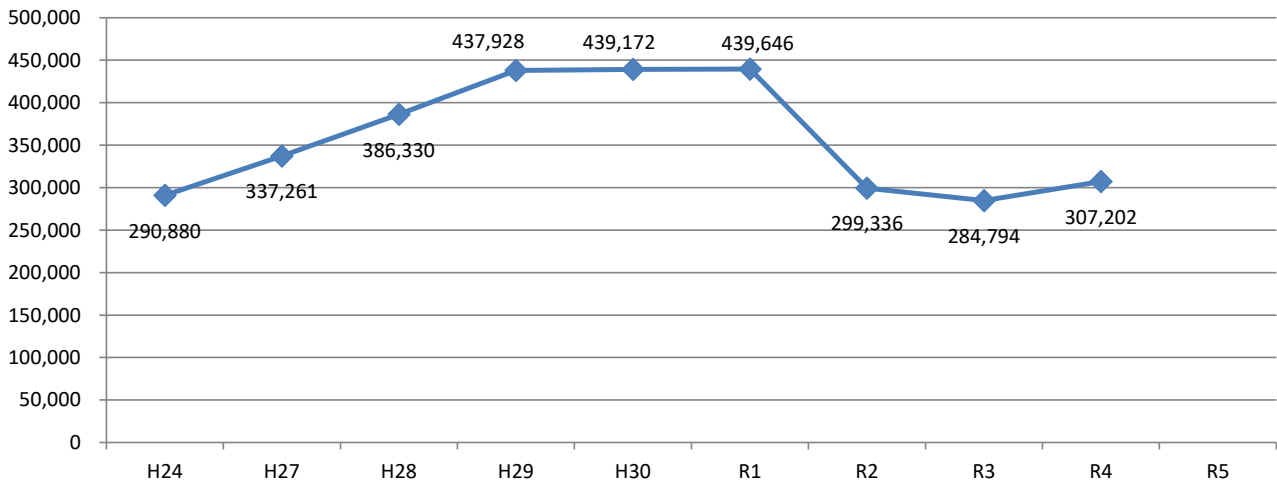
累計設置件数は、基準値より2,824件、前年度から218件増加したものの、前年度からの増加件数は過去5年で最も少なかったため横ばいと考えられる。
電気料金の値上がりが続き、再生可能エネルギーの導入に対する関心は高まっていると考えられるが、FIT制度(固定価格買取制度)による買取価格が低下していること、及び大規模な宅地開発がなかったため増加件数が減少したと考えられる。

目指す方向性



増やす

成果指標11 らんらんバスの年間利用者(人/年)



成果指標の分析

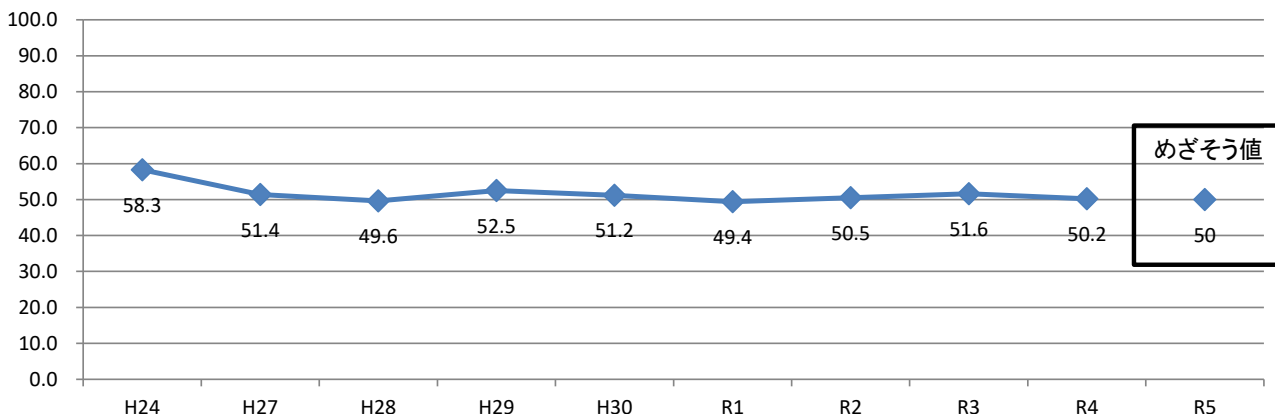
基準値より16,322人増加しているが、元年度と比べると132,444人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、鉄道等も含めた公共交通機関全体で利用者が回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には経済活動が循環していないことやテレワークの進展など社会環境の変化が原因と考えられる。

目指す方向性



増やす

成果指標12 地域内にポイ捨てが目立つと感じる市民の割合(%)



成果指標の分析

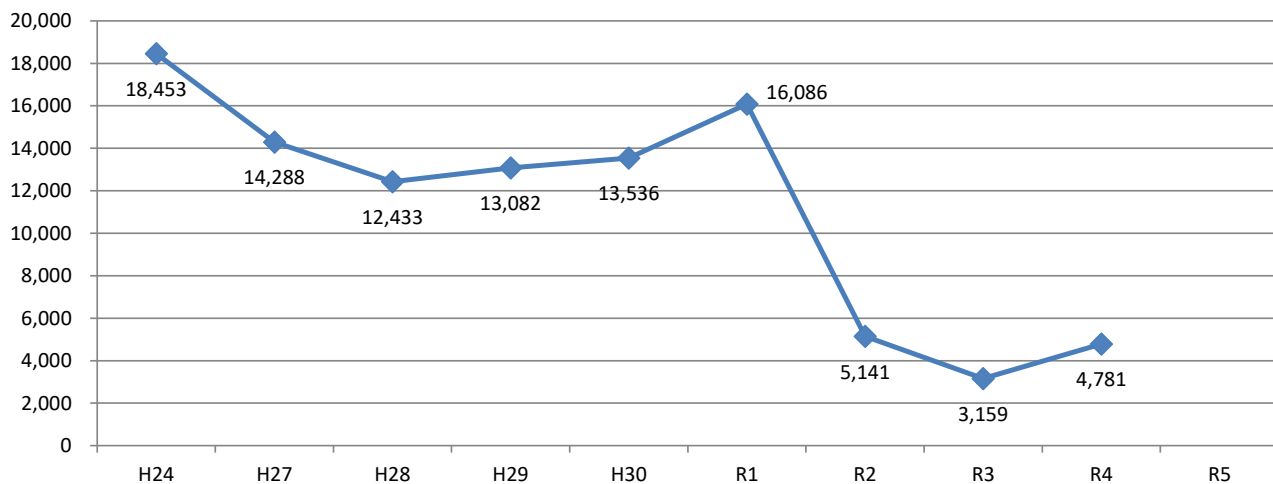
基準値から8.1ポイント改善しているが、平成27年度からは横ばい傾向が続いている。市の地域美化推進事業における道路等のゴミの回収量は減少傾向にあり、市内のポイ捨てゴミは減少していると考えられるが、年齢別で10歳代から20歳代の割合が高くなっていることなど、ポイ捨てなど環境への環境への関心が高くなっていることが、割合の減少に繋がっていない原因と考える。

目指す方向性



減らす

成果指標13 地域の清掃活動に参加した人数(人)



成果指標の分析

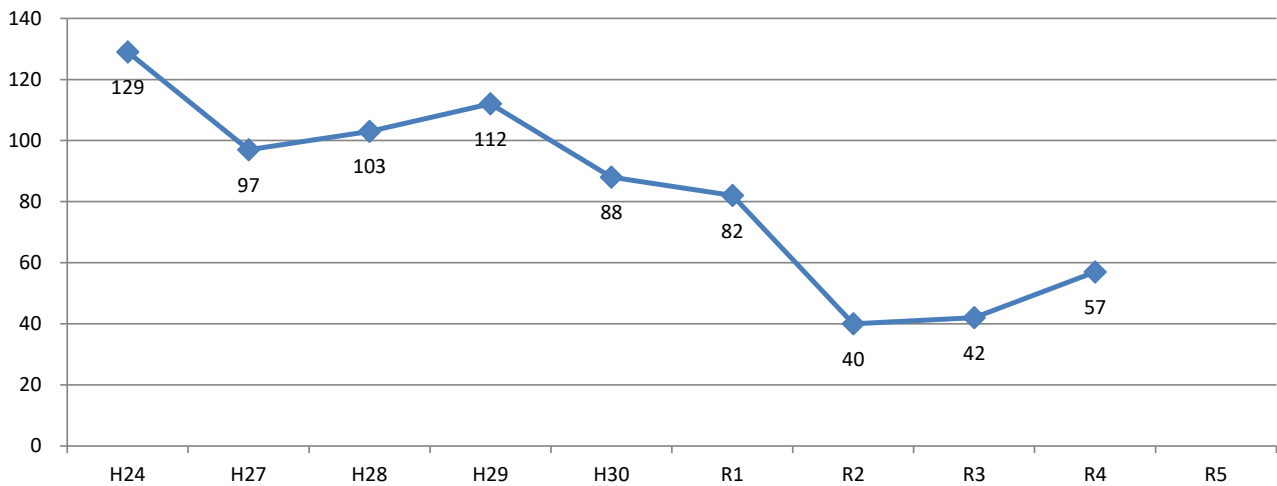
基準値と比べ13,672人減少したが、前年度からは1,622人増加した。新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動が徐々に再開する傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動も同様の傾向となっている。
 (参考) コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動参加人数 元年度4,666人→4年度1,558人

目指す方向性



増やす

成果指標 1 4 地域の清掃活動に参加した団体数（団体）



成果指標の分析

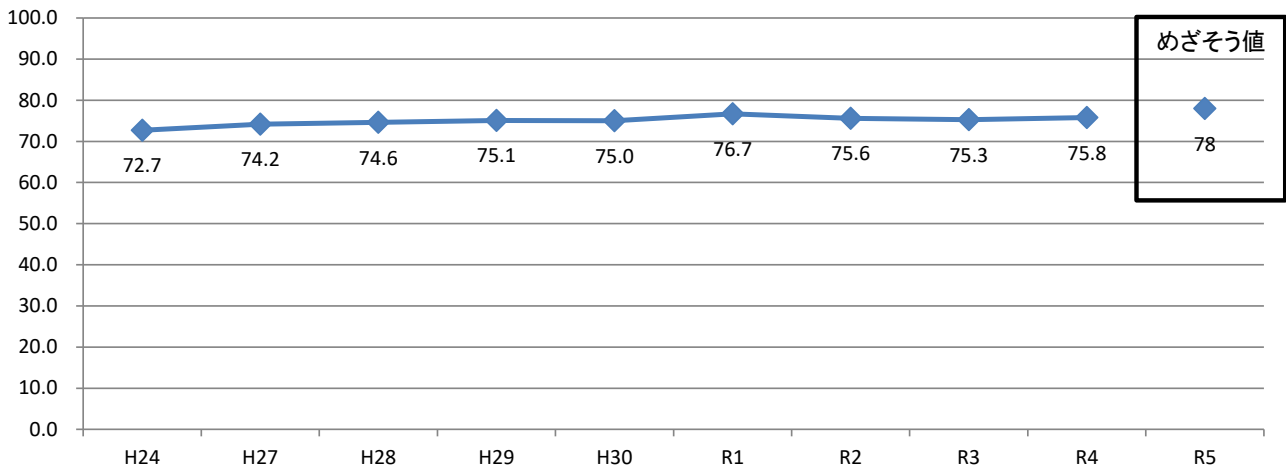
基準値と比べ72団体減少したが、前年度からは15団体増加した。
 新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動が徐々に再開する傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動も同様の傾向となっている。
 （参考）コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動参加団体数 元年度14団体→4年度9団体

目指す方向性



増やす

成果指標15 花や緑が充実していると思う人の割合(%)



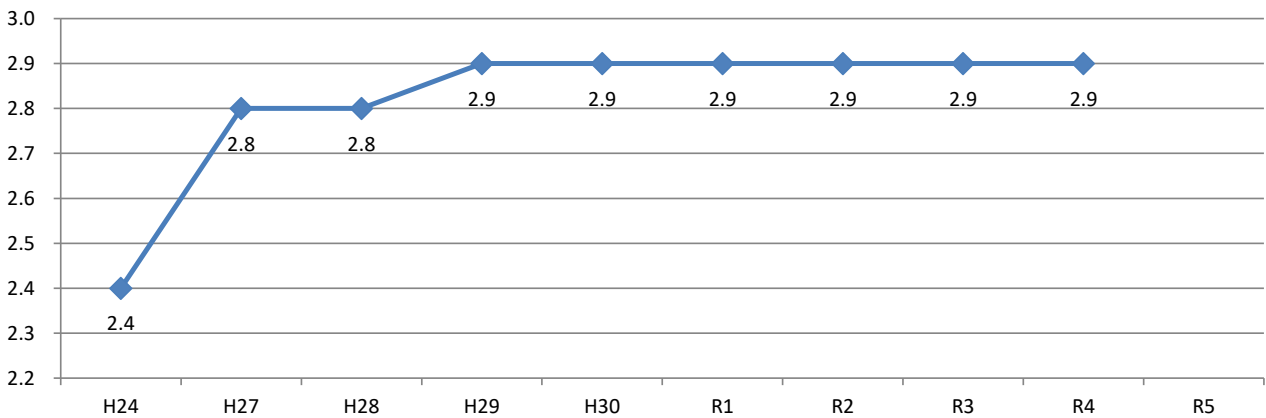
成果指標の分析

基準値と比べ3.1ポイント増加しているが、近年は横ばい傾向である。公園緑地整備及び花と緑のまちづくりの推進と、適切な維持管理を実施しているものの、コロナ禍によって花のまちづくり運動等の活動が縮小となったことが要因であると考えられる。

目指す方向性

78%

成果指標16 東海市の面積に対する都市公園面積の割合(%)



成果指標の分析

基準値と比べ0.5ポイント増加しているが、前年度と同数値であり、近年は横ばい傾向である。都市公園は計画的に整備を進めているが、近年は都市公園の供用開始に至っていないため、横ばいとなっている。

目指す方向性

増やす

1 前年度の基本計画推進委員会で設定した今後の取組方針

- ・ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市として地球温暖化対策の計画策定を進めるとともに、計画内容に沿った対策について市民・事業者・市が一体となって推進していく。
- ・コロナ禍が続いた場合でも感染症と共存していくことができるような清掃活動の在り方を検討し、地域美化活動を推進していく。
- ・花や緑が充実していると思う人が増えるように、ハード面の整備だけでなく、自然環境を守り育てていく気持ちを育む取組みをより一層充実させる。

2 令和4年度（2022年度）の主な事業等

【主な事業】

- （継続）住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業
再生可能エネルギーの利用の促進のため、住宅用太陽光発電システム、HEMS、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システム、電気自動車等充給電設備及び高性能外皮の設置に対して補助をした。
 - ・補助実績 HEMS15件、家庭用燃料電池システム27件、蓄電池61件、電気自動車等充給電設備1件、太陽光発電施設との一体的導入33件
- （継続）地域美化推進事業
ごみのないまちづくりを目指すため、不法投棄監視パトロール、不法投棄ごみの回収、道路等公共施設の清掃等を実施した。
 - ・不法投棄監視パトロールによるごみの回収量 6,900kg
- （継続）自然環境再生事業
『ふるさとの自然』を保全・再生し、ホタル、アサギマダラ等の身近な生き物とふれあい、自然環境を守り育てていくことの大切さを学ぶイベントを開催した。
 - ・場所 加木屋緑地
 - ・内容 ビオトープづくり及び植栽会(4回)
 - ・参加者数 111人(4回)

【その他】

地球温暖化対策として、令和5年(2023年)10月(予定)の策定を目指して、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※2の検討を実施した。
※2 市民及び事業者における温室効果ガス排出量削減に係る計画
また、地球温暖化対策啓発グッズ(うちわ、コットンバッグ等)、啓発チラシを作成し、市内イベント等で配布した。

3 令和4年度（2022年度）事業に対する推進委員の意見及び全体的な評価

指標10について、太陽光発電の設置件数が増えていることは一つの成果だと思うが、設置から年数が経過し耐用年数が近づいていることで、廃棄物が増えることも考えられるため、不法投棄に繋がらないような対策を検討する必要があると思う。

指標11について、利用者の年齢層の分析しているのであれば、通院や通所利用等のニーズに応えられる運行ルートや便数を検討してはどうか。

指標12について、意識醸成が着実に進んでいるが、成果を評価するためには回収量など客観的な数値を指標とするほうが良いと思う。

地域の清掃活動について、意識醸成が進んでいること及びコロナの収束により、数値が回復していくことを期待している。

指標15及び16について、どちらも横ばい傾向が続いており、現状のままでは数値の増加は難しいので、農地を緑に加えることを検討してはどうか。

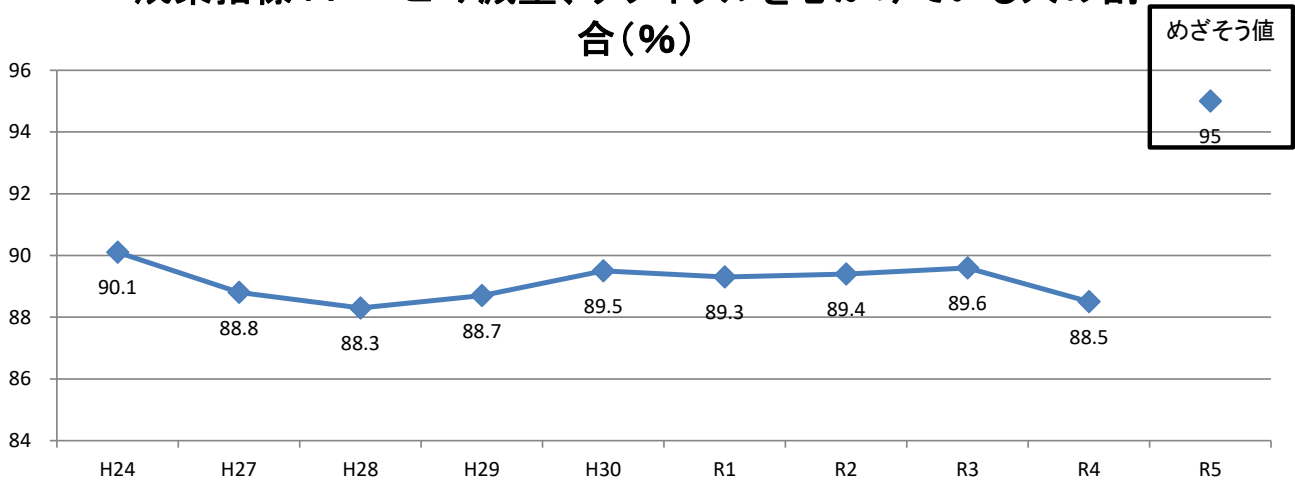
4 令和5年度（2023年度）以降の取組方針

環境分野 8

3 R活動

ごみ減量と資源化を推進する

成果指標17 ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合(%)



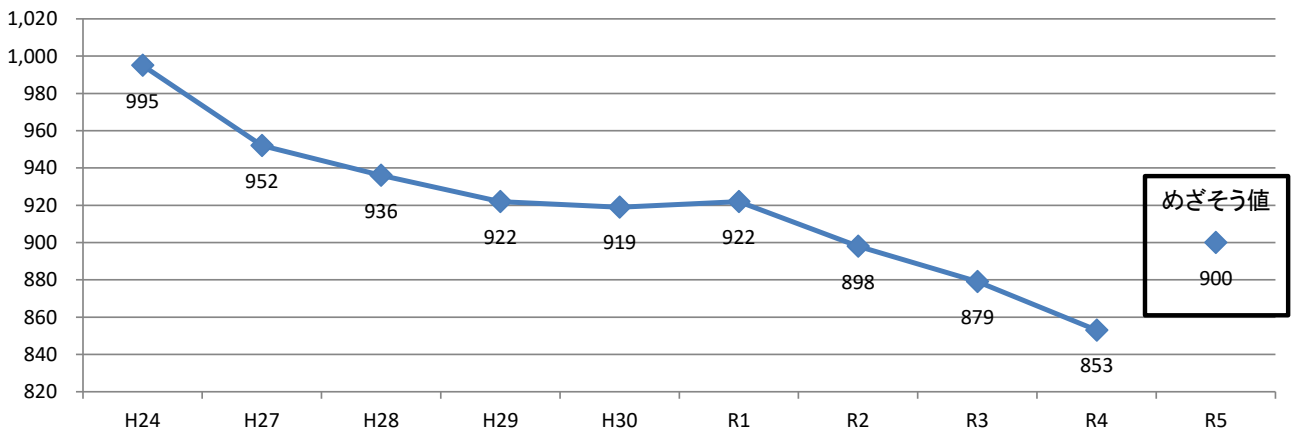
成果指標の分析

基準値と比べ1.6ポイント悪化しているが、高い割合を継続的に維持しており、近隣市町と比較すると良好な数値である。
年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態は基準年度以降続いている。

目指す方向性

95%

成果指標18 市民一人当たりのごみの総量 (g/人・日)



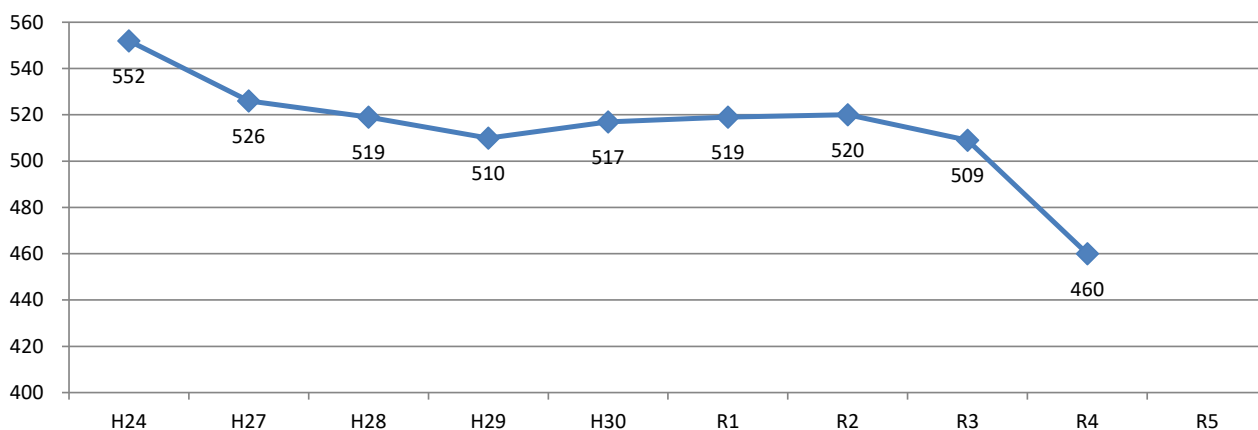
成果指標の分析

一人1日当たりのごみの総量は減少傾向であり、基準値と比べて142g/人・日減少し、目指す方向性で示された900g/人・日を下回っている。
物価の高騰により物品の更新機会が減っていることや、リユース市場の拡大により中古品を売買する人が増えていることが要因と考えられる。

目指す方向性

900g/人・日

成果指標19 市民一人当たりの家庭系ごみの排出量(g/人・日)



成果指標の分析

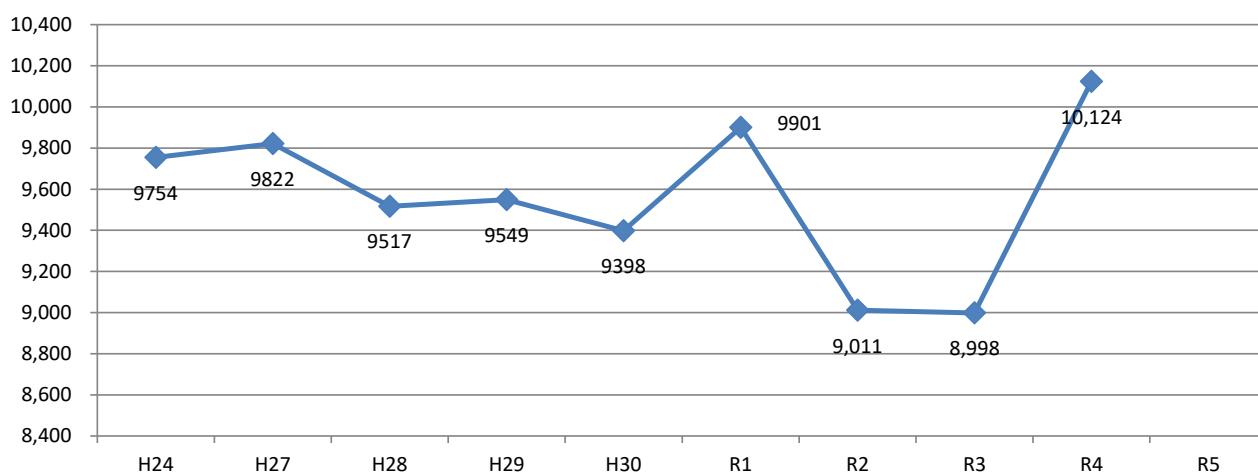
基準値と比べ92g/人・日の改善、また、前年度と比べ49g/人・日の改善となっている。物価の高騰により物品の更新機会が減っていることや、リユース市場の拡大により中古品を売買する人が増えている。また、令和3年度までは公共施設から排出されたごみを家庭系ごみとしていたが、西知多クリーンセンターへの移行に先立ち、令和4年度より公共回収を開始し、事業系ごみとしたことが要因と考えられる。なお、従前の分析方法の場合は498g/人・日で、基準値と比べ54g/人・日の改善、また、前年度と比べ11g/人・日の改善となる。

目指す方向性



減らす

成果指標20 事業系ごみの総排出量(t)



成果指標の分析

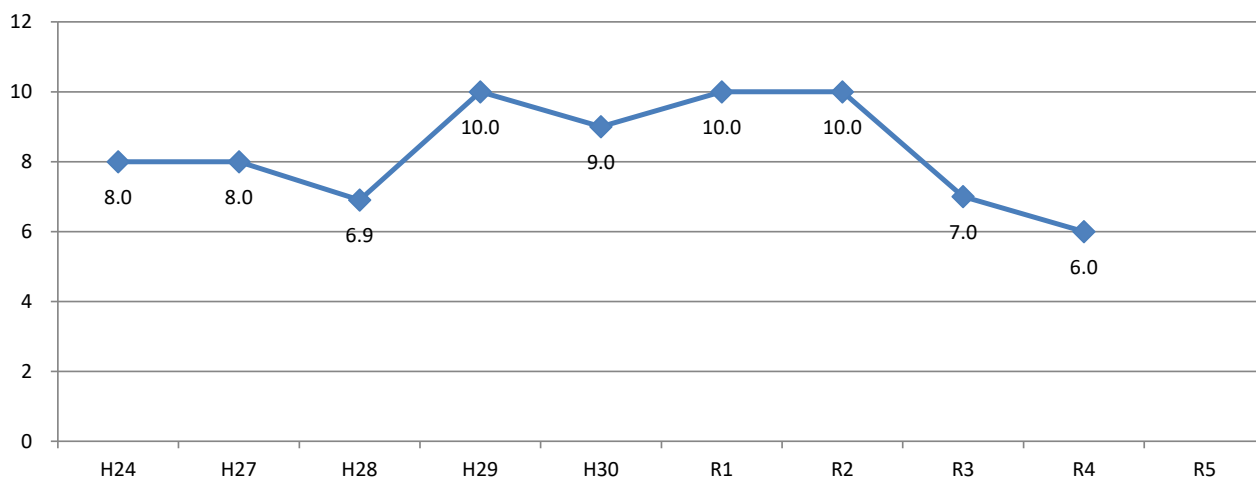
事業系ごみの総排出量は基準値に比べ370t増加、また、前年度に比べ1,126t増加した。令和3年度までは公共施設から排出されたごみを家庭系ごみとしていたが、令和4年度より公共回収を開始し、事業系ごみとしたことが要因と考えられる。なお、従前の分析方法の場合は8,531tで、基準値に比べ1,223t減少、また、前年度に比べ467t減少する。

目指す方向性



減らす

成果指標21 プラスチック製容器包装の不適合物(%)



成果指標の分析

基準値と比べ2ポイント改善した。
 令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法に伴い、プラスチック製容器包装の資源化の推進を促したこと、また、市民の分別意識が向上し、排出する段階で不適合物の除去がされていたことが要因と考えられる。

目指す方向性



減らす

1 前年度の基本計画推進委員会で設定した今後の取組方針

- ・取組等が幅広い世代に伝わるよう、生活情報アプリを始めとした市の情報発信媒体を活用した啓発活動を継続する。また、市民一人当たりのごみの総量の目標を達成したことのPR及び更なるごみの減量及び資源化の取組が推進されるような効果的な情報発信方法について検討する。
- ・「プラスチック資源循環促進法」が施行されたため、プラスチックごみの削減及び資源化を促すとともに、排出段階でペットボトル等の不適合物を除去するよう啓発する。

2 令和4年度（2022年度）の主な事業等

【主な事業】

- （継続）3R活動講座等運営事業
東海市エコスクール関連講座「サステイナブル☆キッズフェスタ2023」及び「3Rで住まいを整える～エコで得する！お片付けセミナー～【実践編】」を開催した。
 - (1) サステイナブル☆キッズフェスタ2023
 - ・開催日 R4(2022). 8. 20
 - ・内容 不用品を活用した工作・雑貨製作体験及び3R活動講座
 - ・参加者数 31名
 - (2) 3Rで住まいを整える～エコで得する！お片付けセミナー～【実践編】
 - ・開催日 R4(2022). 7. 16
 - ・内容 3Rを活用し、実践に役立つ収納術等を学ぶ講座
 - ・参加者数 21名
- （継続）資源集団回収事業
ごみの減量と再資源化を推進するため、町内会・自治会・子ども会等が行った資源の集団回収を支援した。
 - ・団体数 106団体 ※R4(2022). 4. 1時点
 - ・回収品目 紙類、缶類、びん類、布類
 - ・回収量 1, 946 t

【改善点等】

令和3年度に好評であった「3Rで住まいを整える～お片付けセミナー～」の継続として実践編の内容を紹介し、3Rを意識した片付けができる講座を開始した。令和5年度は、家の中にモノを入れない、リデュースをメインとした仕組みづくりを学べるセミナーを開催する。

3 令和4年度（2022年度）事業に対する推進委員の意見及び全体的な評価

指標17（ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合）は、近隣市町と比較して高い数値を維持しており、このような状況の中で、今後どのような施策がごみの減量に効果的か考える必要がある。また、児童向けに環境学習を実施し、昨今の廃棄物問題を教える必要がある。

指標18（市民一人当たりのごみの総量）、19（市民一人当たりの家庭系ごみの排出量）及び20（事業系ごみの総排出量）は、コロナ禍の影響もありごみの排出量が減少しているが、コロナウイルスが収束したことで、今後のごみの排出量の増減を注視する必要がある。

4 令和5年度（2023年度）以降の取組み方針

令和5年度（2023年度）以降の取組み方針の記載案

1 （環境の柱1）環境教育部分

- ・エコスクールをWEB申し込みとした影響を分析し、落選者へのフォローアップを含め、多くの市民に参加してもらえる講座を開催していく。
- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しているため、地球温暖化対策に係るエコスクールを充実させる。
- ・エコスクールの様子の周知を、写真だけではなくPR動画を作成するなど、多くの市民に興味を持ってもらえる方法を検討する。

2 （環境の柱2）環境対策部分

- ・市と事業所が協力し、事業所の降下ばいじん対策について市民が実感できる方法等を検討する。また、広報とかいや市ホームページを活用した、降下ばいじんに係る情報発信を積極的に行う。
- ・引き続き河川の水質改善状況が市民に伝わるようなイベントや環境学習の実施を検討する。

3 （環境の柱3）環境保全・再生・創造部分

- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進については、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことが重要であることから、まずは市が積極的に啓発を進める。
- ・環境美化について意識醸成が進んでいることを踏まえ、今後は地域の清掃活動に参加する市民及び団体数が増加するような方策を検討し、地域美化活動を推進していく。

4 （環境の柱4）循環型社会部分

- ・若年層を対象にごみ減量、リサイクルの意識付けを促すため、市公式SNSを活用した啓発活動を実施する。また、児童を対象とした環境学習を検討する。
- ・コロナウイルスが第5類に引き下がりましたので、一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入ごみの展開検査の再開や、各家庭から排出される廃プラスチックの資源化を

促し、ごみの排出量の削減に努める。